

2030年への新戦略Gavi-6.0
—予防接種の加速とそれを可能にする保健システム変革

5年後の2030年には、SDGs、日本

が重視するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成年限を迎える。時間が刻一刻と迫る中、新たなパンデミックの脅威、気候変動による感染症の発生パターンの変化、予防接種を一度も受けたことのない子どもへの公平なワクチンの供給、そしていまだ根絶しきれていない感染症との継続的な闘いに対応していく必要がある。

こうした背景から、2024年6月、Gaviは2026年から2030年に向けた新戦略「Gavi 6.0」を発表した。新戦略では、2000年設立時から20年かけて達成した10億人への予防接種を、2030年までの10年間でさらに10億人追加することを目指す。新規ワクチンの導入等も進め、より多くの感染症に立ち向かう。

この野心的目標の達成には、支援国における保健システムの強化が不可欠である。これまでの協力をたゆまず続けながらも、より挑戦的にイノベーションを活用し、より効果的かつ効率的な予防接種の展開を支える必要がある。2016年から継続展開する「INFUSE(予防接種の向上、スケール、公平性のためのイノベーション)」では、世界のイノベーターの中から、有望なソリューションの導入・事業拡大を支援し、さらなる投資を呼び込んでいく。実証後のイノベーションへの追加投資を行う「スケールアップ基金」も新たに始動し、イノベーションの積極展開を通して、支援国・地域の保健システム強化を支えていく。

2030年に向けての日本への期待、

多分野における日本企業とのさらなる連携機会

現在Gaviの理事会メンバーとして戦略形成や意思決定に関与し、2023年G7議

長期にグローバルヘルスを効果的にハイライトした日本のリーダーシップには、世界から注目が集まっている。来たるGaviの次期

増資準備会合では、ぜひとも日本が力強いコ

ミットメントを示し、5年後には具体的な成果

と共に発表できることを期待している。

日本企業のイノベーションは、低中所得国における保健システム変革を支える大きな可能性を秘めている。必要とされるソリューションは、先進国でも必要とされているデジタルインフラや、先端輸送技術そのものであることが多い。この記事の読者である日本の経営者の方々には、自社の技術を低中所得国で活用することにとどまらず、リバースエンジニアリングにより日本にさらなる変革をもたらすという世界的視座に立ち、Gaviを

明日の競争力の源泉となるグローバルビジネスを拡大するためのパートナーとお考えいただきたいたい。人々が健康で豊かな生活を享受できる世界を実現するために、日本の皆さまと共に、道を切り開いていくことを心より願つ

ている。(英文原文を、経団連ウェブサイトに掲載しています)

GaviワクチンアライアンスCEO サニア・ニシュタール



「予防」に対する信念

「予防」とは、悪い事態を未然に防ぐために対策を講じることである。この概念に対し、私は過去の経験から強い信念を抱いている。2022年、私の母国であるパキスタン

は史上最大級の洪水に見舞われ、多くの人々

が住む場所を失い、医療施設を含む重要なインフラも甚大な被害を受けた。私は、この災害に首相特別補佐官として、また上院議員、医師として直面し、失われたものの復旧にとどまらず、より強靭な社会システムの構築に全力を注いだ。

洪水の後に感染症がまん延した際、ワクチンによる予防策が、平時に健康で安全な社会を築くために重要なだけでなく、危機に備えた社会の強靱性に不可欠であると改めて実感した。

「予防」の重要性は日本の災害対策でも認識されている。日本は地震や津波に備えるための先進防災技術や、社会全体でのリスク最小化のための教育・訓練を重んじている。日本のことわざにある「備えあれば憂いなし」が実社会で活かされているのだと思う。

予防接種の力により、世界に健康の公平性をもたらすため、2024年3月にGaviのCEOに就任した。Gaviは、誕生地にかかわらず、全ての子どもにワクチンへのアクセスを確保し、世界の子どもたちの命を救うことを使命としている。感染症がもはや子どもの命を脅かすことなく、人々の健康が確保されれば、その国・地域の社会と経済に好循環を生み出す。Gaviはまた、予防接種を軸足として、世界の低所得国における将

した。

「予防」の重要性は日本の災害対策でも認識されている。日本は地震や津波に備えるための先進防災技術や、社会全体でのリスク最小化のための教育・訓練を重んじている。日本のことわざにある「備えあれば憂いなし」が実社会で活かされているのだと思う。

予防接種の力により、世界に健康の公平性をもたらすため、2024年3月にGaviのCEOに就任した。Gaviは、誕生地にかかわらず、全ての子どもにワクチンへのアクセスを確保し、世界の子どもたちの命を救うことを使命としている。感染症がもはや子どもの命を脅かすことなく、人々の健康が確保されれば、その国・地域の社会と経済に好循環を生み出す。Gaviはまた、予防接種を軸足として、世界の低所得国における将

ヘルス・イノベーションを紡ぐ 国際機関Gaviの挑戦、日本との連携機会

ない、あるいは道路が舗装されておらず、遠隔地に配達できないなどの課題がある。それらを克服し、予防接種率を向上させるには、多分野のイノベーションが不可欠となる。

Gaviは、ソリューションを持つ企業と現地政府・パートナーの架け橋となり、技術イノベーション導入を促進している。2016年以降、米ベンチャードラゴンのジップラインと連携し、ドローンを活用したワクチン配達事業を展開している。ルワンダでは、陸路で4時間かかる配達を15分に短縮した。ルワンダでの試験展開後、ガーナ、ナイジェリアを含むアフリカ5カ国などで事業展開を可能にした。また、AIやビッグデータを活用したコードチエーン管理やロジスティクス管理等も進めている。日本企業との文脈でいえば、NECの子どもの指紋認証システムを、出生証明書がない子どもの本人確認に活用している。高精度スキャナーの活用を通して、生後9カ月の子どもの本人確認が可能となつた。今は、生後3カ月への適用に挑戦している。豊田通商との連携を通してワクチン専用保冷車をアフリカ諸国で試走し、4~6割のコスト削減を実証した。これらは低中所得国に共通の課題解決に向け、事業として躍動を始めつつある。

2030年へ向けての日本への期待、
多分野における日本企業とのさらなる連携機会